

## 研究概要

近年、デジタル庁の発足やマイナンバーカードの普及などをはじめ、行政や組織内のデジタル化が急速に進んでいる。そして、それらの技術の進歩は、激甚化、頻発化する災害での被害の縮小にも大きく貢献するとされている。しかし、行政の様々な組織で用いられている最新の技術が、災害時の救急救助業務を担当する消防組織に導入されるのには時間がかかり、また、経済的理由から、一部の地域のみに導入されているというのが現状である。そこで、この研究では、消防の広域化による消防本部の基盤強化についての考えを軸に、近い将来での発生が想定されている首都直下地震時における救急救助業務に注目をして、消防組織内のデジタル化の推進といった消防組織の機能強化の必要性について主張していく。